

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月23日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

【会社名】 株式会社ストリーム

【英訳名】 Stream Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 劉 海 涛

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目15番2号 新神田ビル7階

(注)平成23年11月19日から本店は下記に移転しております。
東京都港区芝二丁目7番17号
(なお、登記上の本店所在地は、平成24年4月下旬開催予定の第13期定時株主総会決議に基づく登記完了までは現行の東京都千代田区であります。登記完了後には東京都港区となります。)

【電話番号】 (03)6858-8189

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 竹 下 謙 治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 (03)6858-8189

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 竹 下 謙 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社では過年度に不適切な会計処理が行われている疑義が判明し、外部の第三者調査委員会による事実関係の解明等を行ってききましたが、平成24年3月19日に調査結果を受領致しました。

当社ではこの調査結果を受けて仕入りバート不正計上及びその取崩しならびに買掛金の違算に関する会計処理を検討しました。その結果、過年度における四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項があるとの判断に至りましたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成22年9月に提出した第12期の第2四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表にかかる訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRLのデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第5 【経理の状況】

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(2) 【四半期連結損益計算書】

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

【注記事項】

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しています。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間	第11期
会計期間	自平成21年 2月1日 至平成21年 7月31日	自平成22年 2月1日 至平成22年 7月31日	自平成21年 5月1日 至平成21年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成21年 2月1日 至平成22年 1月31日
売上高 (千円)	14,418,538	18,290,272	7,130,947	8,690,271	33,655,444
経常利益又は経常損失 () (千円)	<u>36,462</u>	<u>202,029</u>	17,497	<u>112,319</u>	<u>160,105</u>
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	<u>27,298</u>	<u>115,513</u>	<u>11,953</u>	<u>58,634</u>	<u>103,434</u>
純資産額 (千円)			<u>1,410,478</u>	<u>1,612,610</u>	<u>1,531,738</u>
総資産額 (千円)			<u>4,422,209</u>	<u>5,321,268</u>	<u>4,570,094</u>
1株当たり純資産額 (円)			<u>35,233.97</u>	<u>40,242.00</u>	<u>38,230.90</u>
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は四 半期純損失金額() (円)	<u>685.71</u>	<u>2,902.57</u>	<u>300.35</u>	<u>1,473.33</u>	<u>2,598.60</u>
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)			<u>31.7</u>	<u>30.1</u>	<u>33.3</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,777	50,516			267,603
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	331,750	206,867			400,232
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	505,457	298,152			230,597
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			411,987	538,722	402,289
従業員数 (名)			95	109	92

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第11期第2四半期連結累計(会計)期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第11期及び第12期第2四半期連結累計(会計)期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数（名）	109（22）
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時従業員数（派遣社員、アルバイト）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数（名）	75（21）
---------	--------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります）であり、臨時従業員数（派遣社員、アルバイト）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 従業員数が当第2四半期会計期間において8名増加しております。主な理由は、今後の業容拡大を勘案した臨時従業員（アルバイト）の正社員化によるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、インターネット通販事業を中心に、その他の事業を行っており、提供するサービスには生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 商品仕入状況

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
インターネット通販事業	<u>7,325,649</u>	<u>118.1</u>
その他の事業	749,409	370.0
合 計	<u>8,075,058</u>	<u>126.0</u>

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. インターネット通販事業における商品カテゴリー別仕入は、次のとおりであります。

商品カテゴリー	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
家電	<u>3,902,874</u>	<u>132.6</u>
パソコン	<u>1,059,290</u>	<u>101.1</u>
周辺機器/デジタルカメラ	<u>1,568,003</u>	<u>93.4</u>
ソフト	<u>522,169</u>	<u>121.1</u>
その他	<u>273,310</u>	<u>264.1</u>
合 計	<u>7,325,649</u>	<u>118.1</u>

- (注) その他カテゴリーには、時計/ブランド・生活用品/雑貨等が含まれております。

(3) 受注状況

当社グループは、受注から販売までの所要日数が短く、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメント別に表示すると、次のとおりであります。

セグメント	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
インターネット通販事業	7,957,788	116.3
その他の事業	732,483	251.8
合 計	8,690,271	121.9

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. インターネット通販事業における商品カテゴリー別売上は、次のとおりであります。

商品カテゴリー	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
家電	4,274,869	131.2
パソコン	1,065,444	97.1
周辺機器/デジタルカメラ	1,654,964	92.1
ソフト	542,145	116.4
その他	420,364	188.5
合 計	7,957,788	116.3

- (注) その他カテゴリーには、時計/ブランド・生活用品/雑貨等が含まれております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日～平成22年7月31日）におけるわが国経済は、4月～6月期の実質国内総生産（速報値）が年率換算で前年同期比0.4%増となったものの、同名目値は年率換算で前年同期比3.7%のマイナスとなり、実態経済の厳しさがうかがえました。

一方、個人消費は自家用車、家電等にかかわる政府のエコポイント制度による需要喚起で支えられたものの、全般には依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループのインターネット通販事業におきましては、家電エコポイント制度における薄型テレビの販売が駆け込み需要後の品薄感による一時的な反動を除いて大幅に伸長し同事業の収益を支えました。

商品別では、主力取扱商品の一つであるデジタルカメラが低調であった反面、継続的に販売を強化している白物家電のうち洗濯機・冷蔵庫は大きく売り上げを伸ばし、更に、自転車や時計など品揃えを拡充させた新規商材も堅調に推移しました。

また、インターネット通販事業のメインであるサイト「e c カレント」が日本版C S I（顧客満足度指数）で通信販売業界1位にランキングされたこともあり、購買客数は前年同四半期比33.6%増加しました。

このことはインターネットショップとしての信頼性・知名度などブランド向上につながり、薄型テレビや白物家電などの販売拡大に寄与すると共に、これら利益率の高い商品群の販売に占める割合が高まったこともあり、インターネット通販事業における売上高総利益率は10.5%と過去最高となりました。

また、費用面におきましては、業務量増加に伴うサーバー増強費用、外部サイトへの積極展開による広告宣伝費用増、又、人員増加による人件費増があった反面、5月に倉庫移転を行い物流関係費用の削減強化に取り組むなど同事業の販売管理費は前年同四半期比9.4%増となり、売上高の伸び率以下に抑制することができました。

その結果、インターネット通販事業における売上高は、7,957百万円（前年同四半期比16.3%増）、営業利益は65百万円（前年同四半期は32百万円の営業損失）となりました。

その他の事業につきましては、既存の塗料関連、食品関連、エレクトロニクス関連の商材に加え、太陽光関連の商材であるリボンケーブルが生産数量世界2位の太陽光パネルメーカーである尚徳電力控股有限公司（サンテックパワー）に対し着実に販売を伸ばすことができ、又、同様に太陽光関連の新規商材であるバックシートを中国の有力な太陽光パネルメーカーである常州億晶光電科技有限公司などへ拡販することができました。

このように、既存の商材も堅調に推移する中、新規商材が大きく売り上げを伸ばしたことにより、その他の事業における売上高は732百万円（前年同四半期比151.8%増）、同様に営業利益は28百万円（前年同四半期比76.1%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高8,690百万円（前年同四半期比21.9%増）営業利益94百万円（前年同四半期は15百万円の営業損失）、経常利益112百万円（前年同四半期は17百万円の経常損失）、四半期純利益58百万円（前年同四半期は11百万円の四半期純損失）となりました。

インターネット通販事業の売上・来店客数推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
当第2四半期連結会計期間	7,957	65	7,551	316	4,545
前第2四半期連結会計期間	6,840	32	7,503	317	3,373

(百万円)

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
当第2四半期連結会計期間	4,274	1,065	1,654	962	7,957
前第2四半期連結会計期間	3,257	1,097	1,796	688	6,840

当該数値は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

子会社化した(株)イーベスト、(株)特價COMの数値は、各々平成21年3月、平成21年5月より計上しております。

会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ751百万円増加し、5,321百万円となりました。これは主に、売上増による現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加、商品の増加によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ670百万円増加し、3,078百万円となりました。これは主に、仕入増による買掛金の増加、短期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し、1,612百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べて47百万円増加し、538百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、237百万円(前年同四半期比257百万円使用)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益96百万円、仕入債務の増加額144百万円、減価償却費37百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額225百万円、たな卸資産の増加額303百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、100百万円(前年同四半期比67百万円使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出23百万円、無形固定資産の取得による支出28百万円、投資有価証券の取得による支出54百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果増加した資金は、391百万円(前年同四半期比504百万円増加)となりました。これは主に、短期借入金の純増額400百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間における主要な設備の増加は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	インターネット 通販事業	事業所設備等	-	-	24,714	32,497	57,212	71
倉庫 (神奈川県厚木市)	インターネット 通販事業	倉庫設備等	-	-	23,667	-	23,667	4

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア等であります。
2. 従業員数は就業人員であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末における設備の新設の計画のうち、当第2四半期連結会計期間において完了したものは、インターネット通販事業に係る本社基幹システム及び通販システム並びに倉庫設備であり、「(1) 主要な設備の状況」に記載のとおりであります。

上記のほか、当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,750	42,750	東京証券取引所 (マザーズ)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であり ます。 当社は単元株制度を採用して おりません。
計	42,750	42,750		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第2回新株予約権 平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議（平成17年8月30日 取締役会決議）

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成22年7月31日)
新株予約権の数(個)	(注)1 650
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	650
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2 120,000
新株予約権の行使期間	自平成19年9月23日 至平成27年9月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 120,000 資本組入額 60,000
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額を調整する。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価（ただし、普通株式に係る株券がいずれかの証券取引所に上場される前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。）を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

3. 新株予約権の行使の条件（払込価額及び行使期間を除く。）

新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。ただし、取締役会が特に認めた相続の場合は、この限りでない。

新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。

その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

第4回新株予約権 平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議（平成17年8月30日 取締役会決議）

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成22年7月31日)
新株予約権の数(個)	(注)1 100
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2 120,000
新株予約権の行使期間	自平成17年9月23日 至平成27年9月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 120,000 資本組入額 60,000
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額を調整する。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価（ただし、普通株式に係る株券がいずれかの証券取引所に上場される前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。）を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

3. 新株予約権の行使の条件（払込価額及び行使期間を除く。）

新株予約権者は、権利行使時においても、当社と協力関係にあることを要する。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。ただし、取締役会が特に認めた相続の場合は、この限りでない。

新株予約権の合併による承継は認めない。

新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。

その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年5月1日～ 平成22年7月31日	-	42,750	-	619,625	-	559,625

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成22年7月31日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
劉 海濤	東京都千代田区	16,000	37.43
(株)ベスト電器	福岡市博多区千代6-2-33	12,540	29.33
劉 琴代	東京都豊島区	1,000	2.34
日本システム開発(株)	大阪市中央区北久宝寺町4-3-8	936	2.19
作佐部 光浩	東京都荒川区	900	2.11
日本証券金融(株)	東京都中央区茅場町1-2-10	648	1.52
劉 海燕	東京都文京区	600	1.40
劉 海波	東京都豊島区	600	1.40
東プレ(株)	東京都中央区日本橋3-12-2	499	1.17
(株)ビックカメラ	東京都豊島区高田3-23-23	466	1.09
計		34,189	79.97

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。また、上記のほか当社所有の自己株式2,953株(6.91%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,953	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,797	39,797	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	42,750	-	-
総株主の議決権	-	39,797	-

【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ストリーム	東京都千代田区外神田 2 - 15 - 2	2,953	-	2,953	6.91
計	-	2,953	-	2,953	6.91

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	59,100	68,800	67,900	61,600	70,100	59,200
最低(円)	56,500	56,000	58,200	56,100	56,500	56,700

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役営業副本部長	常務取締役営業副本部長 兼商品部長	市村 智樹	平成22年6月8日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年7月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年7月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また当第2四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

また、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	539,872	403,139
受取手形及び売掛金	1,720,237	1,422,773
商品	1,881,250	1,706,883
その他	151,713	109,499
貸倒引当金	747	747
流動資産合計	4,292,325	3,641,547
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,297	1,362
車両運搬具(純額)	1,259	1,319
工具、器具及び備品(純額)	1,66,719	1,30,871
有形固定資産合計	72,283	37,725
無形固定資産		
ソフトウェア	309,483	285,203
のれん	242,195	275,664
その他	6,508	6,669
無形固定資産合計	558,187	567,537
投資その他の資産		
投資有価証券	86,637	40,699
出資金	39,982	41,404
差入保証金	260,095	231,167
その他	8,139	5,253
投資その他の資産合計	394,854	318,524
固定資産合計	1,025,325	923,787
繰延資産		
社債発行費	3,617	4,759
繰延資産合計	3,617	4,759
資産合計	5,321,268	4,570,094

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,538,375	2,228,613
短期借入金	400,000	-
未払法人税等	87,255	27,798
賞与引当金	17,474	11,227
ポイント引当金	11,743	14,036
その他	430,008	454,730
流動負債合計	3,484,858	2,736,405
固定負債		
社債	119,000	176,750
長期借入金	104,800	125,200
固定負債合計	223,800	301,950
負債合計	3,708,658	3,038,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,625	619,625
資本剰余金	559,625	559,625
利益剰余金	633,116	541,480
自己株式	182,230	182,230
株主資本合計	1,630,135	1,538,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,969	5,394
為替換算調整勘定	18,655	11,630
評価・換算差額等合計	28,624	17,025
少数株主持分	11,099	10,263
純資産合計	1,612,610	1,531,738
負債純資産合計	5,321,268	4,570,094

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
売上高	14,418,538	18,290,272
売上原価	13,084,871	16,430,299
売上総利益	1,333,666	1,859,972
販売費及び一般管理費	1,137,430	1,167,421
営業利益又は営業損失()	45,764	187,551
営業外収益		
受取利息	1,232	639
受取配当金	8,065	20,966
為替差益	2,512	-
その他	4,197	6,143
営業外収益合計	16,007	27,748
営業外費用		
支払利息	4,739	3,809
為替差損	-	7,314
その他	1,966	2,147
営業外費用合計	6,705	13,270
経常利益又は経常損失()	36,462	202,029
特別利益		
固定資産売却益	697	-
ポイント引当金戻入額	-	2,292
特別利益合計	697	2,292
特別損失		
固定資産除却損	87	1,520
物流拠点移転費用	-	15,590
特別損失合計	87	17,110
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	35,852	187,211
法人税等	2,685	2,70,862
少数株主利益又は少数株主損失()	1,728	835
四半期純利益又は四半期純損失()	27,298	115,513

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	7,130,947	8,690,271
売上原価	6,405,242	7,773,370
売上総利益	725,704	916,901
販売費及び一般管理費	1,741,559	1,822,883
営業利益又は営業損失()	15,855	94,017
営業外収益		
受取利息	163	108
受取配当金	386	20,965
為替差益	586	-
その他	2,674	4,688
営業外収益合計	2,637	25,762
営業外費用		
支払利息	2,640	1,770
為替差損	-	4,646
その他	1,638	1,043
営業外費用合計	4,279	7,460
経常利益又は経常損失()	17,497	112,319
特別利益		
固定資産売却益	12	-
ポイント引当金戻入額	-	1,317
特別利益合計	12	1,317
特別損失		
固定資産除却損	1	1,520
物流拠点移転費用	-	15,590
特別損失合計	1	17,110
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	17,508	96,526
法人税等	2,382	2,382
少数株主損失()	1,728	360
四半期純利益又は四半期純損失()	11,953	58,634

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	35,852	187,211
減価償却費	53,330	69,894
のれん償却額	25,557	33,469
賞与引当金の増減額(は減少)	4,801	6,405
ポイント引当金の増減額(は減少)	359	2,292
受取利息及び受取配当金	9,298	21,605
支払利息	4,739	3,809
固定資産売却損益(は益)	697	-
固定資産除却損	87	1,520
売上債権の増減額(は増加)	219,415	309,784
たな卸資産の増減額(は増加)	49,716	176,257
仕入債務の増減額(は減少)	115,000	322,359
その他	47,702	69,477
小計	73,004	45,251
利息及び配当金の受取額	9,298	21,602
利息の支払額	4,913	5,192
法人税等の支払額	3,158	11,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,777	50,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300	300
有形固定資産の取得による支出	13,605	49,488
有形固定資産の売却による収入	1,204	-
無形固定資産の取得による支出	133,875	80,797
投資有価証券の取得による支出	1,702	54,643
投資有価証券の売却による収入	-	2,512
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	451,341	-
貸付金の回収による収入	260,530	297
その他	7,339	24,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	331,750	206,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	400,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	17,000	20,400
社債の発行による収入	343,146	-
社債の償還による支出	-	57,750
少数株主からの払込みによる収入	10,000	-
配当金の支払額	23,773	23,697
自己株式の取得による支出	6,915	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	505,457	298,152

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 7月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 7月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,438	5,369
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	110,366	136,432
現金及び現金同等物の期首残高	301,620	402,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	411,987	538,722

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債 の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、73,820千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、61,647千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 荷造発送費 405,927千円 販売手数料 95,895千円 支払手数料 191,621千円 給料手当及び賞与 244,396千円 賞与引当金繰入額 6,968千円 ポイント引当金繰入額 359千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 荷造発送費 419,340千円 販売手数料 129,361千円 支払手数料 259,053千円 給料手当及び賞与 275,433千円 賞与引当金繰入額 17,474千円
2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整 額」を「法人税等」として一括掲記しております。	2 法人税等の表示方法 同左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 荷造発送費 209,893千円 販売手数料 49,663千円 支払手数料 108,424千円 給料手当及び賞与 136,420千円 賞与引当金繰入額 1,814千円 ポイント引当金繰入額 271千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 荷造発送費 158,685千円 販売手数料 62,739千円 支払手数料 124,050千円 給料手当及び賞与 162,389千円 賞与引当金繰入額 5,865千円
2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整 額」を「法人税等」として一括掲記しております。	2 法人税等の表示方法 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 412,537	現金及び預金勘定 539,872
預入期間が3ヶ月を超える定期積金 550	預入期間が3ヶ月を超える定期積金 1,150
現金及び現金同等物の四半期末残高 411,987	現金及び現金同等物の四半期末残高 538,722

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	42,750

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	2,953

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月22日 定時株主総会	普通株式	23,878	600	平成22年1月31日	平成22年4月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,840,049	290,897	7,130,947	-	7,130,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,840,049	290,897	7,130,947	-	7,130,947
営業利益又は営業損失()	32,024	16,169	15,855	-	15,855

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関連機械等の販売、食品添加剤等の販売事業

当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,957,788	732,483	8,690,271	-	8,690,271
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,957,788	732,483	8,690,271	-	8,690,271
営業利益	<u>65,535</u>	28,482	<u>94,017</u>	-	<u>94,017</u>

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関係部材等の販売、食品添加物等の販売事業

前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,915,315	503,222	14,418,538	-	14,418,538
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,915,315	503,222	14,418,538	-	14,418,538
営業利益又は営業損失()	<u>61,593</u>	15,829	<u>45,764</u>	-	<u>45,764</u>

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関連機械等の販売、食品添加剤等の販売事業

3. 会計処理の基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、インターネット通販事業において当第2四半期連結累計期間の営業損失は25,299千円増加しております。

4. 第1四半期連結会計期間において、(株)イーベストの株式を取得並びに(株)特価COMの設立及び事業譲受により連結子会社になったことに伴い、当第2四半期連結会計期間末は、インターネット事業における資産の金額が前連結会計年度末に比べて1,033,553千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,038,561	1,251,710	18,290,272	-	18,290,272
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,038,561	1,251,710	18,290,272	-	18,290,272
営業利益	<u>136,479</u>	51,071	<u>187,551</u>	-	<u>187,551</u>

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関係部材等の販売、食品添加物等の販売事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末における取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間に新たに付与したストック・オプションはありませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 <u>40,242円00銭</u>	1株当たり純資産額 <u>38,230円90銭</u>

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額() <u>685円71銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 <u>2,902円57銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	<u>27,298</u>	<u>115,513</u>
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	<u>27,298</u>	<u>115,513</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	39,811	39,797
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-
四半期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(株)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額() <u>300円35銭</u>	1株当たり四半期純利益金額 <u>1,473円33銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	<u>11,953</u>	<u>58,634</u>
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	<u>11,953</u>	<u>58,634</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	39,797	39,797
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-
四半期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(株)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 3月22日

株式会社 ストリーム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストリーム及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 3月22日

株式会社 ストリーム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストリーム及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。